

大阪経済記者クラブ会員各位

「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0（案）」に関する意見の提出について

【お問合せ】大阪商工会議所 産業部（竹中、玉川）
TEL 06-6944-6300

- 大阪商工会議所は、3月19日に、大阪府・大阪市が策定した「大阪スマートシティ戦略 Ver. 1.0（案）」に対する意見を提出する。
- スマートシティは、IoT、AI、ビッグデータなどの先端技術を利用し、都市の課題解決や機能効率化に生かす取り組みで、世界各地で検討が進んでいる。大阪府・大阪市は、昨年8月に「大阪スマートシティ戦略会議」を設置し、知事、市長らが出席する会合を重ね、このたび今後の指針となる戦略を取りまとめ、3月22日までパブリックコメントが実施されている。
- 戦略では、2025年大阪・関西万博に向け大胆な規制緩和等による最先端の取り組みと、府域全体で住民に利便性を実感してもらえる取り組みを両輪とし、基本姿勢として、①生活の質の向上、②民間との協業、③社会実装の3点を掲げている。
- 本会議所は昨年7月に、『大阪におけるスーパーシティのあり方』に関する提言を大阪府・大阪市に提出しており、同意見でも、国家戦略特区法改正案が国会で成立した際には、「スーパーシティ」構想等を活用するよう提案している。スーパーシティでは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供するデータ連携基盤を軸に、解決すべき地域課題を明確にした上で、生活全般にまたがる領域で、住民福祉・利便向上を図るサービスを提供する提案が求められる。同意見では、大阪においては、うめきた（2期）と夢洲をはじめとするフィールドに焦点を置き、民間企業からのアイデア、技術の提示も募集して、早急に具体的な提案を取りまとめるよう求めている。
- また、戦略が示す基本姿勢に基づき、実践的な取り組みを推進するためには、行政と経済界が一体となった取り組みが不可欠となる。そこで、都市の課題解決に向け、課題を抱える自治体と、その解決手法を提案できる企業をマッチングするために、本会議所が運営するIoTやAI、ウェルネス、医療に関するフォーラムや研究会を活用するよう提案している。加えて、基本姿勢に掲げる社会実装を推進するために、大阪府・大阪市、本会議所で構成する「実証事業推進チーム大阪」のスキームを活用するとともに、実施した実証実験は行政自らが積極的に導入することなど、計20項目を求めている。

以上

<添付資料> 「大阪スマートシティ戦略 Ver. 1.0（案）」に関する意見

「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0（案）～e O S A K Aをめざして」 に関する意見

大阪商工会議所

1. 建議先

大阪府

2. 本会議所の意見

第1章 基本的な考え方

- 「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0（案）～e O S A K Aをめざして」（以下、「戦略」）が目指す方向性は、大阪商工会議所が令和元年7月に大阪府、大阪市へ提出した『大阪におけるスーパーシティのあり方』に関する提言」と概ね同じであり、2025年大阪・関西万博の開催を控えたこの時期に、戦略を取りまとめられたことは時宜を得ている。基本姿勢として掲げられた、①生活の質（QoL）の向上、②民間との協業、③社会実装という3点に基づき、実践的な取組を推進するためには、行政と経済界が一体となった取り組みが不可欠であり、引き続き、大阪商工会議所との連携・協働を強化されたい。
- 戦略が目的に掲げる、2025年大阪・関西万博に向けた大胆な規制緩和等による最先端の取組を推進するためには、「スーパーシティ」構想等を活用すべきである。「スーパーシティ構想」の実現に向けた国家戦略特区法改正案は既に閣議決定され、今国会で法案が成立すれば、今夏にも地域指定の公募が開始される。全国でスーパーシティ指定に向けた取り組みが加速する中、大阪でも公募への対応を早急に具体化する必要がある。スーパーシティでは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供するデータ連携基盤を軸に、解決すべき地域課題を明確にした上で、生活全般にまたがる領域で、住民福祉・利便向上を図るサービスを提供する提案が求められる。大阪においては、うめきた（2期）と夢洲をはじめとするフィールドにおける街づくりで必要とされる地域課題に焦点を置き、戦略で示される領域を組み合わせ、いかに住民の生活の質（QoL）を向上させるのか、民間企業からのアイデア、技術の提示も募集して、早急に具体的なユースケースを盛り込んだ提案を取りまとめられたい。
- 戦略においては、住民の生活の質（QoL）を向上させるために、企業が持つ先端技術やアイデアと連携する姿勢が示されている。その期待に応える厚い産業集積を有するのが大阪の強みであり、こうした連携は一層強化していく必要があるが、一方で、人手不足や事業承継を喫緊の経営課題として、生産性向上・経営力強化に取り組む企業も多い。こうした経営課題を抱える企業も大阪の地域、産業を支える重要な企業市民の一員であることから、戦略においては、「企業市民の経営の質の向上」という観点も盛り込まれたい。

第2章 大阪はなぜスマートシティをめざすのか【WHY】

- 大阪は、世界的に見ても多くの課題が先行して顕在化している都市だが、これを敢えて機会と捉え、都市課題解決の先導役としての存在感を示すことができれば、都市間競争での優位な地位を築くことができる。そのためには、世界の先進事例から、いわば「ええとこどり」をすることも重要だが、それと同時に、自らがファースト・ペンギンとなり、小さな事例からでも、早期に具体的な取組に着手することも肝要。層の厚い課題解決プレーヤーの存在をいかし、ファースト・ペンギンとして新たな事例を切り開いていくことで、「大阪モデル」のスマートシティを実現されたい。
- なお、課題解決プレーヤーとの連携事例として、実証フィールドの提供が示されているが、これは大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成する「実証事業推進チーム大阪」の取り組みであり、戦略においてもその担い手を明記されたい。

第3章 どのように取り組むか【HOW】

- 地域課題を抱える市町村と、課題解決できる技術・サービスを有する企業とのマッチングは、課題提示とソリューション提案を双方向から行えるプラットフォームがあれば、効率的に実施できる。大阪商工会議所は、そうしたプラットフォームを多数運営しており、例えば、DX（Digital transformation、デジタル変革）分野では、「大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム」「人工知能ビジネス研究会」「MaaS 社会実装推進フォーラム」、健康分野では「ウエルネス未来社会デザイン共創ネットワーク」「デジタル医療イニシアチブ」において、それぞれのテーマでソリューション提案が可能な企業が数多く参画している。大阪商工会議所は、こうしたプラットフォームを効果的に運営するノウハウも有していることから、市町村と企業とのマッチング促進においても連携・協働を強化されたい。
- 大阪スマートシティ戦略会議では、GovTech 大阪（大阪市町村スマートシティ推進連絡会議）の下に、テーマ別のワーキンググループを設け、地域課題を抱える市町村と、課題解決できる企業とのマッチングを先行的に実施している。こうしたワーキンググループへの参加を希望する企業は多数存在することから、マッチング候補としては、幅広い企業を対象とされたい。
- 戦略の取組成果について、KPI（Key Performance Indicator、重要業績評価指標）を設定することは重要。ただ、指標の設定に際しては、住民が実感できる形での生活の質（QoL）の向上を目指すという戦略の趣旨に沿って、住民が具体的な効果や効用を実感できるアウトカム指標を設定するとともに、住民の声を評価に反映させる仕組みを構築されたい。加えて、KPI の達成には具体的な施策への十分な予算措置が不可欠となる。大阪府市や市町村は、戦略実現に向けた予算を重点的に配分し、KPI 達成を目指されたい。

第4章 何に取り組むか【WHAT】

- 先端技術を活用して「住民の行動変容」を支援する仕組みを「住民モード」として構築する視点は重要であり、大いに賛同するが、これを持続可能にするためには、住民のニーズを満たしつつ、先端技術を提供する企業のビジネスも成立させる必要がある。こうしたサービスのビジネス化には、異業種連携で新たな価値を創出するためのコーディネータ力が重要になり、民間の意見も踏まえた仕組みづくりが欠かせないことから、大阪商工会議所をはじめとする経済団体との意見交換を緊密に行われたい。

■スマートモビリティ

- スマートモビリティの推進にあたっては、大阪商工会議所の「MaaS 社会実装推進フォーラム」との連携・協働を強化し、地域課題を有する市町村からの課題提示と、課題解決できる技術・サービスを有する企業からのソリューション提案を双方向から行うことで、両者のマッチングを促進されたい。MaaSについては、全国でも積極的に推進する地域が増加しているが、2025年大阪・関西万博の開催を控える大阪への関心は高く、特に、大都市型 MaaS の展開には企業からの大きな期待が寄せられている。大阪府市においては、こうした企業の意向も踏まえ、大都市型 MaaS の構築に向けた方針、予算措置も含めた実行計画の策定を急がれたい。

■データヘルス

- 健康・医療分野の課題は、住民の生活の質（QoL）を直接左右するものであり、データヘルスはこの重要な課題解決に不可欠なツールである。医療と連携したデータヘルスが実現すれば、認知症やフレイル等の予防から慢性疾患の適切な管理、重症化予防、発作性疾患の救急対応、災害時の持続的な医療サービスの提供、感染症の拡大抑制等など、健康づくりから診断、治療、リハビリ、予後管理、再発予防がシームレスにつながり、住民の健康意識の変革、利便性の向上が図られる。戦略においては、まず、こうした住民の健康長寿実現に資するビジョン全体を描いた上で、着手しやすいモデルケースづくりから取り組みを始める、という方針を示すべき。また、データヘルスについては、健康無関心層にも働きかけて行動変容を促し、健康寿命延伸を実現するツールとして、推進していくことも重要になる。具体的にデータヘルスの取り組みを推進する際には、企業等から地域課題を有する市町村へのソリューション提案も効果的であることから、様々なソリューション提案が期待される大阪商工会議所の「ウェルネス未来社会デザイン共創ネットワーク」との連携・協働を検討されたい。

■教育

- 学校に焦点をあてたアプローチも極めて重要だが、同時に、データサイエンス（AIを含む）、コンピュータサイエンスを活用した研究、ビジネス創出を担う人材の育成も喫緊の課題である。大阪商工会議所は、令和元年8月に、大阪府市新大学の設立に際して、情報工学分野における研究・人材育成拠点となる「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」を創設するよう提言したところだが、戦略にも同提言の趣旨を盛り込まれたい。

■必要となるデータのオープン化、データ活用プラットフォーム

- 戦略では、まずは大阪府市や市町村が有する公共データのオープン化を推進したうえで、それらを大阪府が構築する大阪府市町村データ活用プラットフォームに蓄積していく方針が示されている。地域課題の解決、住民の生活の質（QoL）の向上を実現するためには、同プラットフォームのデータと、企業等有するデータとの連携が不可欠であることから、同プラットフォームの外部からの接続方法はオープン化されたい。また、プラットフォームを完成版として固定化し、同じ機能・サービスを提供し続けるのではなく、企業等の継続的な参画により、経年的に更新・発展する仕組みを構築されたい。

■5G

- 5Gについては、事業者のニーズに応じて大阪府市が保有する施設の利活用を検討する方針が示されている。大阪城公園や万博記念公園など、大阪を象徴するエリア・施設は、先端技術を活用した実証事業のニーズが高いことから、優先的にネットワーク環境の充実を図られたい。

第5章 府域での展開イメージ【WHERE】

- 都心部・市街地においては、エリア例として、うめきた、夢洲、森之宮、新大阪、北大阪健康医療都市「健都」が示されているが、インバウンドビジネス推進の機運が高まるグレートミナミ・シティ（難波、新今宮、阿倍野・天王寺、上本町）も対象に加えられたい。
- 大阪府市等有する施設やスペースを先端技術の実証フィールドとして提供するには、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が構成する「実証事業推進チーム大阪」のスキームを活用されたい。戦略では、「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組を重視する方針が示されていることから、より「社会実装」に近いサービス実証についても、実証フィールド提供の対象に加えるとともに、実施した実証実験については、大阪府市や市町村自らが積極的に導入を検討することで、その「社会実装」を支援されたい。

第6章 誰が取り組むか【WHO】

- 大阪府市、市町村においては、課題解決できる技術・サービスを有する企業とともに実証実験を積極的に推進することが求められるが、実施した実証実験については、大阪府市や市町村自らが積極的に導入を検討することで、その「社会実装」を支援されたい。
- 戦略の推進基盤として、今後、コンソーシアムの構築を目指す方針が示されているが、GovTech 大阪（大阪市町村スマートシティ推進連絡会議）、シビックテック、企業・経済団体、大学・研究機関といった多様な主体が集うコンソーシアムにおいて、その運営を担う主体は極めて重要になる。特に、課題解決に資する技術・サービスを有する企業が多数存在する大阪においては、こうした企業の知見、ノウハウを十分にいかす視点が不可欠であり、大阪商工会議所をはじめとす

る経済団体との意見交換を緊密に行われたい。

- 戦略を実践していくためには、大阪府市における実行体制が重要になる。大阪府スマートシティ戦略部、大阪市ICT戦略室が司令塔となって関係部局に情報発信するとともに、関係部局からも実務に根差した課題が司令塔に集まる仕組みが不可欠。両者の連携を密にするとともに、情報の双方向性を確保されたい。

第7章 スケジュール【WHEN】

- 大阪スマートシティ戦略会議の開催時には、検討分野に応じた民間企業等が招へいされているが、大阪商工会議所をはじめとする経済団体は、地域の幅広い企業等に日常的に接する持続的な担い手であることから、同会議への招へいを検討されたい。

以 上